

事務事業名		農地集積協力金交付事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	農政係	担当課長名	藤掛 広行	
	施策	1 都市型農業の推進と中山間地域の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 農地の有効利用					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	9575	一般	6	1	6	農地集積協力金交付事業					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	25年度～	年度	根拠法令 条例等	農地集積協力金交付要 綱			事業区分
								市単独事業・国県補助事業	国県補助事業		
								任意的事業・義務的事業	任意的事業		
								実施方法	直営		
								事業分類	その他市民に対する事業		
								リーディングプロジェクト	該当なし		
								市長マニフェスト	該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
農地の集積や、分散錯圃の解消に協力した農業者に対し、農地集積協力金を交付するもの			農地集積協力金の交付 500,000円 内訳 経営転換協力金 50万円交付 1戸								
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
農地集積協力金の交付対象者			人	25	1	5	5	5			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
農業者			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
農地集積協力金の交付対象者			人	25	1	5	5	5			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
地域の中心となる経営体に農地を集積する。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
農地を集積した中心経営体			人	5	1	5	5	5			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
利用集積を積極的に進めてもらう。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
農地貸借面積(公社保有面積)			ha	1,081	1,137	1,200	1,250	1,300			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円	10,631	500	5,000	5,000	5,000			
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円								
		事業費計(A)	千円	10,631	500	5,000	5,000	5,000			
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				交付金	10,631	交付金	500	補助金	5,000	補助金	5,000
		人	人	2	2	2	2	2			
		のべ業務時間	時間	160	200	200	200	200			
		人件費計(B)	千円	623	788	788	788	788			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	11,254	1,288	5,788	5,788	5,788			

事務事業名	農地集積協力金交付事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	-------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国から、各地域の人と農地の問題解決に向けた人・農地プランに基づき実施するよとの指示のもと、平成25年度より取り組んだ。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農業従事者の高齢化や後継者不足が加速的に進行している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	農業の振興策である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	交付要綱、要領等により事業主体は市であり、県からの補助金交付は市が行うこととされている
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	担い手への農地集積のための事業であり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	交付金の支出であり、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	交付金の支出であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	交付金の支出であり、受益者負担を求める性質のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	制度そのものがなくなれば、事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2 # 成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	2 # 成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
2 # 成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	